

公益財団法人

ケア・インターナショナル ジャパン

2022年度 (2021年7月～2022年6月) 年次報告書





国際情勢の変化が当財団の活動にも大きな影響を与えた2022年度でありました。既に気候変動に原因する旱魃や洪水の頻発に加え、新型コロナウイルスの世界的蔓延が、人間の健康や生命を脅かすのみならず、経済活動に打撃を与え途上国の貧困人口の拡大をもたすことが懸念されておりました。そのような状況のなか、昨年8月にはアフガニスタンでの政変、今年2月にはロシアのウクライナ軍事侵攻により人道的支援を必要とする大量の難民や被災者が生じ、特にウクライナ問題を契機に食糧不足やインフレなど世界経済にも大きな影響をもたらしています。

6月に開催されたケア・インターナショナル総会においても、これらの人道問題に迅速に対応するとともにCAREビジョン2030を通じたSDGsへの貢献を引き続き果たす上で、何が優先すべき課題が議論となりました。その結果、①まず変化する世界に対応した人道支援のためにCAREとして必要な能力を確保すること、②CAREビジョン2030実現のために必要なリソースの効果的な投入を強化すること、③そしてCARE内部および現地の団体とのパートナーシップを一層重視すること等が申し合わされました。また、人道危機においても女性や女子が常に困難な状況に置かれることから、従来の女性と女子への支援に重点を置く点は変わっていません。

また、ケア・メンバーに更に南の国のメンバーを迎えるとともに、総会議長にはケニア出身の「女性支援のための世界基金」元議長のムシンビ・カニョロさんが選出されました。

当財団としては、開発支援事業に加え、新型コロナウイルス感染症緊急支援事業やアフガニスタン緊急支援を実施し、3月には、ウクライナ緊急人道支援への取り組みを開始しました。また、今後の新事業に取り組む際には、現地団体とのパートナーシップを一層重視する方針です。

当財団は、本年5月をもちまして、発足35周年を迎えました。長年に亘り、私どもの事業を支えていただきました多くの支援者の方々、特に新たに発足した「ケア・サポーターズクラブ北部九州」を含む支援団体の皆さま、そして支援企業の皆さまには改めて厚くお礼申し上げます。昨年12月に長年にわたり当財団をご支援いただいた加藤睦子評議員が逝去されたことは誠に残念ですが、同評議員が常に強調されていた「継続は力なり」との励ましの言葉を肝に銘じ、一層の財政基盤の拡充と事業の充実に努める所存です。引き続きのご支援とご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2022年度事業報告

開発支援事業

継続事業

東ティモール

学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業

P4

継続事業

東ティモール

農業用水改善事業

P5

継続事業

タイ

理数系(STEM)教育を通じたリーダーシップ育成事業

P6

緊急・復興支援事業

終了事業

新型コロナウイルス感染症緊急支援事業

P7

新規事業

アフガニスタン緊急支援事業

P8

新規事業

ウクライナ危機緊急支援事業

P9

A WORLD OF CARE

CARE INTERNATIONAL COUNTRY PRESENCE FOR FY21

- | | | | | | | | | |
|----------------------------|----------------------|--------------------------------------|-----------------|------------------|------------------------------------|----------------------|------------------|--------------------------------|
| 1. Afghanistan | 12. Burkina Faso | 24. Democratic Republic of the Congo | 35. Greece* | 47. Kosovo | 59. Morocco** | 70. Papua New Guinea | 82. South Sudan | 94. Uganda |
| 2. Albania* | 13. Burundi | 25. Denmark** | 36. Guatemala | 48. Laos | 60. Mozambique | 71. Peru** | 83. Sri Lanka** | 95. United Kingdom** |
| 3. Armenia* | 14. Cambodia | 26. Ecuador | 37. Guinea | 49. Lebanon | 61. Myanmar | 72. Philippines | 84. Sudan | 96. United States of America** |
| 4. Australia** | 15. Cameroon | 27. Egypt** | 38. Haiti | 50. Liberia | 62. Nepal | 73. Romania* | 85. Switzerland* | 97. Vanuatu |
| 5. Austria** | 16. Canada** | 28. El Salvador* | 39. Honduras | 51. Luxembourg** | 63. Netherlands** | 74. Rwanda* | 86. Syria* | 98. Venezuela* |
| 6. Azerbaijan* | 17. Chad | 29. Ethiopia* | 40. India** | 52. Libya* | 64. Nicaragua* | 75. Samoa* | 87. Tanzania | 99. Vietnam |
| 7. Bangladesh | 18. Colombia | 30. Fiji* | 41. Indonesia** | 53. Macedonia* | 65. Niger | 76. Senegal* | 88. Thailand** | 100. Yemen |
| 8. Belgium* | 19. Costa Rica* | 31. France** | 42. Iraq | 54. Madagascar | 66. Nigeria | 77. Serbia | 89. Timor-Leste | 101. Zambia |
| 9. Benin | 20. Côte d'Ivoire | 32. Georgia** | 43. Japan** | 55. Malawi | 67. Norway** | 78. Sierra Leone | 90. Togo | 102. Zimbabwe |
| 10. Bosnia and Herzegovina | 21. Croatia* | 33. Germany** | 44. Jordan | 56. Mali | 68. Pakistan | 79. Solomon Islands* | 91. Tonga* | |
| 11. Brazil* | 22. Cuba | 34. Ghana | 45. Kenya | 57. Mexico* | 69. Palestine (West Bank and Gaza) | 80. Somalia | 92. Turkey | |
| | 23. Czech Republic** | | 46. Kiribati* | 58. Montenegro* | | 81. South Africa* | 93. Tuvalu* | |

今年度は、ケア・インターナショナル(CARE)の長期ビジョンである「CAREビジョン2030」の下での活動の2年目となりました。「CAREビジョン2030」は、持続可能な開発目標(SDGs)を達成し貧困をなくすという理念の実現に向けて、2030年までの10年間に於いて、CAREの活動がもたらすインパクトの目標を定めたものです。2022年6月に開催されたCAREの年次総会でも「CAREビジョン2030」の目標達成のための優先課題が中心議題となりました。

そして、ケア・インターナショナル ジャパンは、長年に亘るCAREの人道支援、開発援助、社会正義実現の経験とそこからの学びに基づき、ジェンダー問題を最優先課題として、今年度以下のような国内外の活動を行いました。

国際協力事業では、東ティモールにおいて20年以上の歴史を持つ「学習教材『ラファエック』」を通じた自立支援事業¹を継続し、また外務省NGO連携無償資金協力事業であるエルメラ県アッサベ郡における「農業用水改善事業」を、ジェンダー分析に基づくアクションプランとモニタリングフレームワークに則り実施しました。さらにタイでは、「理数系(STEM)教育を通じたリーダーシップ育成事業」を先行事業での教訓を組み込んだ計画に基づき実施しました。

普及啓発事業では、「女性と女子」へのフォーカス、自己資金能力の向上、コミュニケーションの強化という戦略に基づき、様々な施策への取り組みを行いました。主要な施策としては、歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2022」を通じた支援者拡大、東京マラソン財団によるイベントにおけるチャリティランナーの支援獲得、さらに街頭や商業施設などでの対面での寄付勧誘活動の拡大などが挙げられます。さらに、アフガニスタン、ウクライナにおける深刻な人道危機に対応して緊急支援募金を実施し、大変多くの皆さまからあたたかいご支援をいただくことができました。

また、当財団のより一層の成長とCAREの活動へのさらなる貢献への期待も踏まえ、5年間にわたり収入規模の大幅な拡大を通じ財務基盤を強化するとともに国際協力事業を拡大することを目指す成長計画を作成し実施に着手しました。

今後、より多くの皆さまにCAREの活動を知っていただき、支援の手を差し伸べていただけるよう私たちは活動を続けて参ります。皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。



Contents

- 02…ご挨拶と年度総括
- 03…A World of CARE (世界地図で見る事業地)
- 04…2022年度 事業報告
- 10…ケア・インターナショナルの活動報告
- 12…ケア・インターナショナル ジャパンの普及啓発活動報告
- 14…CARE支援の輪
- 16…2022年度 会計報告
- 18…役員等
- 19…法人会員

- CARE International Members, Affiliates, and Candidates.
- CARE presence via Country Offices, work with/through partners, or other types of offices.
- ** CARE International Members, Affiliates, and Candidates.
- ¥ Limited CARE presence, mostly working with/through strategic partnerships.
- ^ The Secretariat has offices in Belgium, Switzerland, and the UK, and staff based in 14 countries.
- Ø Other registered offices.

¹ CARE International Members, Candidates, and Affiliates may implement projects and initiatives in their own countries.
CARE International acknowledges the existence of divergent views to certain territories. CARE International aligns with United Nations-sourced maps for consistency purposes; this use does not imply a political statement on any given country or territory.

継続事業 東ティモール

学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業

— アジアで一番新しい国の農村部の人たちに生きるチカラを届ける —



活動地域: 東ティモール全13県

事業期間: 2019年7月～2022年6月(3年間)

事業規模: 当年度支出額1,700千円(総事業予算: 年間約1.5億円 *他ドナー資金を含む)

主な支援者: 企業、個人

106,657 世帯

成人向け「ラファエック」の配布世帯数

1,602 校

未就学・低学年向け「ラファエック」を配布した学校数

144,000 人

「ラファエック Facebook」フォロワー数



課題

アジアで一番新しい国である東ティモールは、国民の約4割が1日1.25ドル以下で暮らすアジア最貧国の一つ。貧困層の85%は農村部に暮らし、農村部と都市部の経済・教育格差が顕著となっています。教育言語であるポルトガル語の成人識字率は都市部で約40%である一方、農村部では約18%と圧倒的に低くなっています。農村部では十分な識字能力や計算能力を身に付けることができないため、経済活動や家計の管理に支障をきたし、親の識字能力の低さが子どもの栄養・健康状態、そして就学率にも悪影響を及ぼしています。

活動内容

新型コロナウイルス感染拡大により、一部の地域で成人向け学習雑誌「ラファエック」のワークショップ開催が見送られたものの、計画通り、成人向け、未就学・小学校低学年向け、小学3～6年向け、教員向けの4種を制作し、全13県で3回配布しました。CAREの調査によると、93%の授業で本誌が活用され、78%の家庭において親子で本誌を読んでいることが判明しました。また、コロナ禍で学校閉鎖が長く続いたにもかかわらず、識字率が向上していることから、本誌が児童の学習機会の損失を軽減することに役立ったことが示唆されます。一方、本誌への外部団体による広告や記事の掲載促進を通じて収益創出にも注力していますが、社会事業化するまでには至っていません。無償配布を継続するために、収益を持続的に生み出すビジネスモデルへの転換が次期フェーズでは求められています。

スタッフの声



イエルシアナさん

小学生の時から「ラファエック」を読んで育ったイエルシアナさんは、2021年夏からCARE東ティモール事務所で働いています。インドネシア統治下で一時隣国インドネシアに逃れ、数年後に東ティモールに戻った時に、テトゥン語が全く分からず、とても苦労したといいます。そんな時、「ラファエック」を通じて言葉を学び、歴史や文化も学びました。今では、ラファエックチームのライターとして、原稿執筆に全力を尽くしています。コロナ禍が続く今、写真やイラストなどを使って、正しい手の洗い方や身の回りを清潔に保つことの大切さなど、保健衛生についても子どもたちに伝えています。

「今も、多くを持たない東ティモールの子どもたちにとって、『ラファエック』はとても特別な存在です。1冊のラファエックが、どれだけ多くの子どもたちの学びを支え、また子どもたちは、その特徴的なキャラクターやイラスト、写真などからどれほど想像力を掻き立てられているか計り知れません。これからも、私は、東ティモール人の同僚とともに、この事業に関わることができることへの誇りをもって活動していきます」と語ってくれました。

継続事業 東ティモール

農業用水改善事業

— 地球にも女性にもやさしい点滴灌漑を使って、貧困削減と女性のエンパワメントを目指す —



活動地域: エルメラ県アッサベ郡の4村内12集落

事業期間: 2020年3月31日*~2024年2月13日*うち、2020年3月31日~同年10月31日の約7か月間は新型コロナウイルス感染拡大に伴い活動休止

事業規模: 当年度支出額41,453千円(総事業規模: 約144,000千円)

主な支援者: 外務省、支援組織、個人

12 グループ

農民グループ(集落)の数

675 m²

1年次に点滴灌漑を設置した野菜苗床面積

72 人

設備維持管理委員会メンバー数
(各グループ6人、うち半数は女性)

©Josh Estey/CARE

課題

活動地のエルメラ県アッサベ郡では、多くの人々が零細農業を営んでいますが、農業生産性は低く、生業状況は脆弱なため、貧困度の高い地域となっています。背景には、気候変動に伴う天候不順等、様々な要因がありますが、乾季の水不足も農業を妨げる大きな要因です。雨季の天水に頼った穀物の生産だけでなく、農業を多様化し、年間を通じ作物が収穫できる環境への改善が求められています。そのためには、農業用水設備の整備を進め、乾季の水不足を解決することが重要です。また、膨大な労力を必要とする水汲みと農作物への水やりは女性農民が主に担っています。貯水タンクや点滴灌漑設備などを設置することで、安定的な農作物の収穫が期待でき、さらに水汲みや水やりにかかる労働から女性農民を解放することが可能となります。

活動内容

本事業では、2021年12月に1年次を終了し、2022年2月より2年次を開始。1年次では5つの農民グループ、2年次では7つの農民グループをそれぞれ組織し、農業用水設備の整備と維持管理にかかる様々な技術研修や実践の場を提供しました。具体的には、1年次グループは点滴灌漑とスプリンクラー設備を増設し、2年次グループは設備の造成に着手しました。加えて、ジェンダー平等に向けた意識改革を促進するため、パブリックスピーキング・リーダーシップ研修とジェンダー分析ワークショップも実施しました。1年次では、広くコミュニティ全体を対象とする活動のうち7割で、女性の参加が男性を上回るか男女同数でしたが、2年次に入り女性の参加比率の低迷が顕著になりました。一方で、農民グループメンバー間の参加比率については男女半々の状態を維持しています。特に農民グループにおいて、女性の活動参加への理解が深まりつつあることがその背景として考えられます。

受益者の声



ジュリアナさん

女性がリーダーを務める農民グループに参加しているジュリアナさん。積極的に活動し「農地を拡大して、より多くの野菜を育てたい」と考えています。この事業では、女性が積極的に農民グループ活動に参加し、発言力を増して、意思決定のプロセスに参画していくことを目指しています。その背景には、東ティモールには深刻なジェンダーに基づく暴力の問題があるからです。実際に、パートナーのいる女性の半数以上の58.8%は暴力を経験しているという報告がなされています。女性が農業を通じて現金収入を得られることによって、女性の家庭内、そして地域における地位が向上し、ジェンダーに基づく暴力をなくすことも本事業の大きな目標の一つとなっています。

継続事業 タイ 理数系(STEM*)教育を通じたリーダーシップ育成事業(第2期)

— 企業と連携して、子どもたちの学業および職業機会を拓ける —



活動地域: アユタヤ県、ラヨーン県およびサムットプラカーン県
 事業期間: 第1期2017年4月～2020年3月(3年間)、第2期2020年4月～2023年3月(3年間)
 事業規模: 当年度支出額3,288千円(総事業規模: 30,000千円)
 主な支援者: 日産自動車株式会社

*「STEM(ステム)」とは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の頭文字をとった言葉。

16

校

支援の対象となる学校数

487

人

リーダーシップ&STEMキャンプに参加した生徒数(うち女子298人、男子189人)

75

人

同キャンプに参加した教員の数(うち女性63人、男性12人)



課題

タイ政府は、今後の経済社会の発展に向け産業人材の育成を課題とし、特に、高校進学において職業教育課程に進む生徒数の増加を促進するとともに、中学・高校における職業活動を積極的に推進しています。一方、多くの学校では、十分な予算がなく、職業活動に関する知識や技術を有する教師も不足していることから、これらの実現が困難な状況です。とりわけ、カンボジア等からの移民の子どもたちの学習環境は厳しく、中学・高校を卒業した後の職業選択も極めて限定され、貧困に陥りやすいことが指摘されています。中学・高校在学中に、社会人として必要なリーダーシップやマーケティングスキル、そしてライフスキルなどを身につける機会が求められています。

活動内容

昨年度の活動の6割近くを持ち越す形で始まった本年度も、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大のたびに学校が短・中期にわたり閉鎖され、課外活動の延期またはオンラインへの切り替え等、大きな制約の中での活動となりました。昨年来の試行錯誤を経て、オンライン形式での活動を主流としつつも、対面方式とのハイブリットでの実施を試みるなど、事業の最適化を進めました。具体的には、リーダーシップ&STEMキャンプを対面で1回、オンラインで12回実施。グループワークや環境教育を取り入れ、生徒は学びを深めることができました。また、小規模ビジネスグループ活動では、ラヨーン県の1校が、タイで優れた教育活動を行う学校に授与される「Royal School Award」を受賞。さらに、アユタヤの1校は、パン・菓子の製造と販売活動における生徒と教師の熱心な取り組みが評価され、地元企業から支援金を得て、製造に必要な機材を調達し工房を建設することができました。一方で、第2期で新たに支援対象となった7校において、小規模ビジネスグループの形成と実践活動が大幅に遅れています。

受益者の声

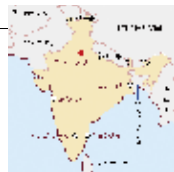


リーダーシップ研修に参加した生徒の一人は、「研修に参加して、限られた時間の中で、みんなで力を合わせて課題解決方法を導くのは難しかったですが、チームで成し遂げる大切さを学びました。またオンラインでも、このように全員が参加できる方法があることを知れて、よかったです」と語ってくれました。教師の観察によると、内向的な性格で普段教室では発言することのなかった生徒でもオンラインでは発言の頻度があがることが認められています。またLINEグループを作り、事業の現地スタッフと教師・生徒とがいつでも活動について質疑応答ができる体制を作ったことで、生徒からの声があがりやすくなったとの報告もあり、オンライン化によって誰でも意見や声をあげやすくなったと示唆されます。

終了事業 インド

新型コロナウイルス感染症緊急支援事業

— 就学期の児童の不足する栄養素を補い、学校閉鎖で失われた学びを補う —



活動地域: インド ジャールカンド州の1,000村
事業期間: 2021年8月～2021年12月(5か月)
事業規模: 3,433千円(総事業費: 1.4億ドル)
主な支援者: 支援組織、個人

1,000 村

コミュニティ学習センターを設立した村の数

2,000 名

補修を担当するボランティアの数

4 か月

栄養補助食品を配布した期間



課題

インドでは、新型コロナウイルス感染拡大を受け、学校閉鎖が長期に及び、就学児童は学校で提供される栄養価の高い昼食や対面での学習機会を失いました。とりわけ、育ち盛りの低・中学年にあたる6歳から10歳の児童の、タンパク質や鉄分の圧倒的不足をもたらしました。また、現地政府の調査によると、コロナ禍により生計が悪化し食事の摂取を減らすことを余儀なくされた家庭も少なくなく、ジャールカンド州は、栄養不良の子どもと貧血の女性と女子が最も高い5州の一つに数えられました。さらに、82%の児童が過去に学んだ国語と算数の能力が失われたと報告されるなど、学習面での影響も深刻です。同州では、独自のアプリを導入し自宅で学べる教材をダウンロードできる措置をとったものの、CAREの調査では、親の携帯を使ってオンライン教育にアクセスできる児童は29%以下という結果でした。

活動
内容

本事業では、学校閉鎖期間中、学校運営委員会を通じて栄養補助食品を配布。具体的には、学校が提供している固定食品で不足している栄養素(タンパク質や鉄分)を補い、かつ保存できる食品(ピーナッツ、ヤシ糖、米のポン菓子等)が含まれます。地元のヘルスワーカーとも連携し、児童の健診と、手洗い指導など感染予防につながる適切な行動についての説明会を定期的に開催しました。さらに、学習面では、各村にコミュニティ学習センターを設置。センターの運営にかかる研修を教師に対して行うとともに、最低限の教育の資格を満たすボランティアを各村2名ずつ育成し、ボランティアによる児童への補習を行いました。各センターには、学習セット(物語カード、言葉カード、絵札、数字カードや文具)と自習用の国語と算数のワークシートを提供したほか、保護者を対象に、休校中に子どもが示す不安や家庭内暴力のリスクについて説明するとともに、子どもの情緒や栄養ニーズに関する意識啓発も行いました。

イメージ写真



コミュニティ学習センターでは、誰もが安心して利用できるように、新型コロナウイルスの感染の予防と同時に、性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護に対する理解促進と実践について徹底しました。具体的には、部屋の換気、児童とボランティアへのマスクの提供、体温計の設置、手指消毒液や石鹸の配置、20人以下での集まりを励行。目につきやすい場所に安全ガイドラインも展示しました。また、苦情受付箱の設置ほか、事業関係者(事業スタッフ、学校運営委員、ボランティア、教師、ヘルスボランティア等)を対象とした保護についての啓発活動を実施。事業チームが事前告知なしに同センターを訪問するなど、在席児童に及ぶリスクの把握と未然防止にも努めました。

新規事業

アフガニスタン緊急支援事業

— 干ばつ・新型コロナウイルス感染・紛争で苦境におかれた人々に必要な支援を届ける —



活動地域: 首都カブールを含むアフガニスタン全土
 事業期間: 2021年10月～2022年4月(7か月)
 事業規模: 3,372千円(総事業規模: 409,032ドル)
 主な支援者: 支援組織、個人

27,144 世帯

緊急支援物資と現金支給を受けた世帯の数
 (うち19,000世帯は女性が家長)

1,872人

ジェンダーに基づく暴力被害に対する支援を受けた
 女性の数

810人

遠隔や在宅での教育支援を受けた女子生徒の数



課題

2021年8月16日に発生した事実上の政権崩壊後、アフガニスタンは混乱の中にあります。国連難民高等弁務官事務所によると、2021年1月以降、干ばつ等の自然災害と深刻な食糧不足、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う収入喪失、退避、治安の悪化等により、80万人の国内避難民が発生し、うち80%は女性と子どもが占めています。加えて、2022年8月現在、食糧価格の高騰や失業により2,500万人が貧困に陥り、人口の半分以上が日常生活で人道支援に依存しています。これら幾重にも重なる苦難の中、特に弱い立場におかれがちな女性と女子は、さらに窮地に立たされています。

活動内容

本事業では、特に女性と女子のニーズに焦点をあて、彼女たちがこれまで享受してきた社会的立場を維持できるように、現地の6つの市民団体(うち5団体は女性主体)と連携し、彼女たちの能力向上に取り組みました。まず、保健の面では、包括的な保健サービスを提供するとともに、避妊やジェンダーに基づく暴力(以下GBV)への適切な対応や栄養に関する啓発等を実施。GBVの被害を受けた女性への初期治療と心理サポートに加え、より高度な医療施設への照会サービスも提供しました。生活の面では、緊急的に生活物資と現金を支給し、生活の立て直しを支援しました。さらに、穀物や野菜の栽培などの農業支援と同時に、収穫物の販売を支援することで、女性農民たちの収入創出につなげました。教育の面では、政権崩壊以降、中等教育以上の女子は学校再開が認められないまま自宅待機を強いられる中、様々な機会や手段を通じて、奨学金支援、遠隔や在宅教育の支援、コミュニティが運営する学校運営などを通じて支援しました。

受益者の声



ファリアさん

2016年からカブール女性協会の代表を務めているファリアさんは、「この協会のいいところは、最も弱い立場の女性たちが、ジェンダーに基づく暴力(以下、GBV)などの問題に直面した時に、避難できる場所を提供しているということです。女性たちは、恐れや制限を受けることなく、ここに来ることができます。私たちは、様々な方法で人々を助けています。あるケースでは、3人の女子が父親から6年生以降の登校を許されていませんでした。私たちは、彼女たちの家に3回にわたり通い続け、父親と話し、彼女たちを学校に戻すよう説得しました」と、活動の意義を語ってくれました。CAREは、協会の家賃と電気代などの運営費を負担するとともに、GBV案件の記録方法、管理方法、調停方法などの研修も行っています。

新規事業

ウクライナ危機緊急支援事業

— 戦時により弱い立場におかれる女性、子ども、高齢者の命と尊厳を守る —



活動地域: ウクライナ、ポーランド、ルーマニア、モルドバ、ジョージア

事業期間: 2022年2月～2025年2月(3年間)

事業規模: 当年度収入額18,046千円(総事業規模: 1.5億ドル)

主な支援者: 個人、企業、支援組織等

245,770人

支援を受けたウクライナ難民・避難民の数
(2022年5月10日現在)

183,190人

食糧支援を受けたウクライナ国内避難民の数
(2022年5月末現在)

35団体

緊急支援の実施にあたり連携した
現地パートナー団体の数

©Stefan Brand/CARE

課題

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始。戦争の解決の糸口が見えないなか、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、およそ3か月間で680万人の人々が国外に避難し、人口の約40%の1,570万人が支援を必要としました（2022年6月6日現在）。そして、この人道危機において、難民の90%は女性と子どもであり、国内避難民の63%もまた女性たちです。人身売買、搾取、そして妊産婦の死亡など、特に女性や子どもたちへのリスクが急激に高まっています。戦時においては、女性と子ども、そして高齢者は、より弱い立場におかれ、命と尊厳が脅かされます。

活動内容

ロシアによる軍事侵攻直後に、CAREはパートナー団体とともに、ウクライナ西部の都市リヴィウを拠点に、国内に取り残された人々への支援を開始。以後、ポーランド、ルーマニア、モルドバの国境周辺やジョージアにおいても、主にヨーロッパに拠点を置く複数のCARE事務所が連携して、国境を越えて祖国を逃れた人々の支援を実施しました。ポーランドやルーマニアとの国境では温かい食事や生活用品、避難所などを提供し、ウクライナ東部ではスロベニア赤十字と連携し、水や食糧などの配布活動を行いました。支援物資には、女性と女子のための衛生用品、離乳食、おむつも含まれます。また、国内に留まって活動を続けるボランティアに対して活動資金を提供するなど、日々変化するニーズにも柔軟に対応しました。さらに、避難した人々への心理的影響とトラウマを緩和するための心のケアにも注力し、精神科医、ソーシャルワーカー、医療従事者、ボランティアなどに、緊急心理社会的サポートとトラウマカウンセリングに関する研修を提供しました。

スタッフの声



©Roman Yermenko/CARE

サラ・イースター

CAREドイツ・オーストリア 緊急コミュニケーション担当

サラの仕事は、世界各地の被災地や紛争地を訪れ、被災者に聞き取り調査を行い、真に必要とされている支援につなげることです。ウクライナ西部の避難所でも、最初は名前、年齢、関係、出身地といった一般的な質問から聞き取りを開始しますが、最後の質問がとても難しい場合があるといいます。インタビュー相手がマリウポリ、イルピン、またはブッチャの出身地という、これらの場所に関するニュースの画像が頭の中でぐるぐる回るからです。「誰もが物語を抱えていて、それを聞くのはとても辛いですが、これが彼らの現実です」とサラはいいます。そして、「私は、いつも何か良いことや、面白いことでインタビューを終えるようにしています。自分が、ウクライナ語がどれほど下手かを話したり、母親の膝の上の赤ちゃんに私の指を食べさせてみたりします。相手のためだけでなく、私自身のためにも、恐怖、怒り、悲しみで終わるわけにはいかないからです」と、インタビューの秘訣を教えてくださいました。

ケア・インターナショナルの活動報告

CARE × SDGs



2021年、パートナーとともに実施した事業を通じて、800万人の人々の生活に、よい影響をもたらすことができました

CAREは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

ケア・インターナショナルは、2021年、「CAREビジョン2030」を策定し、2030年までに「2億人が貧困と社会的不正を克服できるよう支援すること」を約束しました。そして、初年度となった2021年において、CAREとその多くのパートナーによって実施された382件の事業を通じて、62か国の800万人の生活に前向きな変化をもたらしました。そして、これら事業の80%近くにおいて、女性と女子の権利や機会の平等改善に貢献していることが示されました。

他方で、私たちは今、新しい重要課題にも直面しています。紛争、気候変動、生活必需品の価格高騰により、貧困と飢餓に直面している人々の数が急速に増加しており、その数はすでに8億人という驚異的な数字に達しています。CAREとそのパートナーは、ビジョン2030がこれらの憂慮すべき課題に立ち向かい、世界中で平等と尊厳を高めるための強力な手段となるよう、引き続き、取り組んでいきます。

ジェンダー平等



2030年までに、5,000万人の人々がジェンダー平等の恩恵を受けられるよう取り組みます

ジェンダー平等は、CAREの活動の中心にあります。ジェンダー平等に取り組むことなしに、女性の経済的公正、気候変動対応、健康を得る権利、食糧、水、栄養を得る権利、人道支援への平等なアクセスなどを達成することはできません。

例えば、ペルーの「イグナイト事業」では、ビジネス研修やIT技術研修などを通じて、主に女性の起業家や先住民族などマイノリティを支援しています。アマゾンの先住民族の文化をモチーフとした動物や植物のデザインを用いた手工芸品を扱う店主のメリーさんは「女性にも働く機会、ビジネスで成功する機会があるはず」と、コロナ禍でも、研修で学んだことを活かし、ソーシャルメディアを通じて売り上げを確保しました。



危機対応

©Syria Relief/CARE



2030年までに、危機の影響を受けた5,000万人に支援を届けられるよう、現地パートナーと協力します

世界中で人道支援を必要とする人々の数は、気候変動による緊急事態、紛争、現在進行中の新型コロナウイルス感染拡大によって悪化し、前例のない水準に達しています。特に、女性と女子は、有事において男性とは異なる形で影響を受けるにもかかわらず、人道支援の調整、評価、意思決定、および計画手順から除外される傾向があります。

例えば、新型コロナウイルス感染症緊急支援をはじめ、バングラデシュでのロヒンギャ難民支援やヨルダンでのシリア難民支援などの緊急支援において、CAREは、ジェンダー分析（Rapid Gender Analysis）を行い、男女それぞれの課題やニーズの洗い出しを行ったうえで支援を行いました。これにより、女性や女子特有のニーズへのきめ細やかな対応が可能となりました。



気候変動対応



2030年までに、2,500万人の貧困層や弱い立場におかれた人々、特に女性と女子が、気候変動の緊急事態の影響に対する回復力と適応能力を強化できるよう取り組みます

気候の非常事態は、全ての人に影響を与え貧富の差をはじめ、年齢、人種、性別などに基づく既存の不平等をさらに悪化させます。CAREにとって、気候変動対応とは、女性や女子など弱い立場におかれた人々が気候変動に対する回復力を強化することにより、生活を著しく改善し、人権を享受できる未来を実現することです。

例えば、ニジェールの「マライチエジ・ホス・ソル事業」では、現地パートナーと協力し、トレイで野菜を栽培する方法を女性たちに教えています。これにより、牧畜民の家族が移動する際にも簡単に持ち運ぶことができます。また、水や土をほとんど使わずに、栄養価の高い野菜を早いサイクルで栽培することができ、土壌が特に乾燥し、不毛な土地である地域では非常に有効な手段となっています。

数字で見るケア・インターナショナルの1年

102 活動国 > 1,495 実施プロジェクト > 100,237,877 直接受益者 > 71% 女性と女子

活動領域別 直接受益者数

	ジェンダー平等	14,062,878		健康を得る権利	48,435,257
	危機対応	24,124,291		食糧、水、栄養を得る権利	33,883,688
	気候変動対応	2,598,686		女性の経済的公正	2,826,432

健康を得る権利



©Asafuzzaman Captain/CARE Bangladesh

2030年までに、5,000万人の人々が健康を得る権利を行使し、3,000万人の女性が、性と生殖に関する健康と権利を行使できるようになるよう取り組みます

CAREは、すべての人が健康を得る権利と生殖に関する自己決定権の両方を有していると考えます。そして、複合的な保健事業を通じて、個人、社会、構造レベルでの障壁に対処します。新型コロナウイルスなどの感染拡大によってもたらされる継続的な課題への対応として、感染症に関する専門知識を高めることも含まれています。

例えば、バングラデシュの「VSCF事業」では、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及・加速に取り組んでいます。医療従事者やボランティアにワクチン接種の研修を実施するとともに、ガジプール市の医科大学と総合病院にワクチンセンターを設立。また、工場においても接種できるよう工場の医療スタッフに対して研修を行い、25の工場において、労働者がワクチン接種を受けられるよう支援しました。

食糧、水、栄養を得る権利



2030年までに、7,500万人の人々が適切な食糧、水、栄養を得る権利をよりよく行使できるように取り組みます

世界には、安全で栄養価の高い十分な食糧を定期的に入手できない人々が約20億人いると推定されています。CAREは、最も弱い立場におかれた人々の食糧、水、栄養の安全保障を守り、強化する活動を発足以来継続して展開しています。

例えば、グアテマラの「クエーカー・クレチエ事業」では、軽度の栄養失調の子どもの栄養状態の回復に取り組んでいます。この事業を通じ、子どもたちには1年間栄養価の高い食事が提供され、その家族は適切な衛生習慣と食事習慣に関する研修を受けます。子どもの栄養失調を撲滅することは簡単なことではなく、包括的なアプローチが求められています。

女性の経済的公正



©Lameck Luhanga/GGIimages/CARE/

2030年までに、5,000万人の人々が経済的資源と機会に公平にアクセスでき、それらを活用できるように取り組みます

CAREは、女性の経済的公正を、経済的資源と生活に影響を与える決定権に対する女性の基本的人権の履行と定義しています。これには、女性が経済活動に従事する時間と機会を確保でき、経済的資源に公平にアクセスできることが必要です。

例えば、マラウイの「ブランク事業」では、女性の村内貯蓄貸付組合（以下、VSLA）の立ち上げを通じ、女性の起業家を支援しています。3児の母のレベッカさんは「毎週組合で貯蓄と融資について話し合い、更なる生計の改善を目指しています」といいます。VSLAは、15～25人の組合員で構成され、貯金と小規模貸付を行い、返済金の利息がもたらす収益は組合員で分け合います。従来型の銀行には融資してもらえず、マイクロファイナンス機関も利用できないほどの僻地では、現地の銀行として機能しています。

ケア・インターナショナル ジャパンの普及啓発活動報告



『創立35周年記念イベント～35年の歩み、過去、現在、未来』で登壇者

創立 **35** 周年 創立記念日 5月11日

8,891人

公式 Twitter/Facebook/Instagram のフォロワー数

7,863件

個人による延べ寄付件数

当財団ホームページへのアクセス数

185,802 ページビュー (PV)

6人 インターン
受入数

ボランティア・
プロボノ登録者数

474人



2022年4月6日「産経新聞」掲載広告

23件

新聞、雑誌、オンラインメディア等
掲載実績

DM やウェブサイト、クラウドファンディングなど
様々な方法で寄付を促進

CARE 支援組織の会員数
(個人 / 法人)

431人/**95**法人

歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2022」

参加者数 (個人 / 法人)

4,021人/**56**法人



1,907人/**19**回

イベント参加者数/回数(講師派遣を含む)

東ティモールとつながりがある団体や大学等と連携し「東ティモールフェスタ 2022」開催
手芸ボランティアに制作いただいた現地伝統織物タイスの商品を販売

「あつめて国際協力」への支援総額

1,008,993円



137件

企業による延べ寄付件数

日産自動車(株)様および横浜マリノス(株)様のご協力により日産スタジアムにて、ボランティアの皆さんと一緒に「Walk in Her Shoes」チラシを配布



743人

個人定期支援者数(会員を含む)

愛知県内各所の繁華街路上及び商業施設内において「CARE マンスリー・ギビング・プログラム」入会キャンペーンを展開



9人

当財団の職員数
(海外駐在員を含む)

「ジェンダー平等がつくる明日」展を開催
(於 ITOCHU SDGs STUDIO)
国際女性デーから20日間にわたり
活動写真パネルの展示や動画を上映

法人による物品・サービス提供支援の寄付相当額

1,841,145円

歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2022」

途上国の女性や女子が毎日水汲みなどのために歩く8,000歩を体験するチャリティウォークキャンペーン。11回目の開催となった本年は、過去最多の4,021名のご参加をいただきました。そして、参加者の皆さまからご報告いただいた歩数の合計は、当初目標であった7億歩を大幅に超え、14億5千万歩に達しました。本キャンペーンの収益金はすべて、途上国や紛争・災害地域において困難な状況にある女性と女子の自立を支援することで貧困削減を目指す、当財団の活動全般に大切に使用させていただきます。

「好きな時間、好きな場所で歩く」では、オンラインでつながりながら気軽に国際協力と健康増進ができる取り組みとして、個人、企業など幅広い方々にご賛同いただきました。特に、社員参加でご協力いただくウォーキング・パートナーによる参加企業は昨年比2倍の20社に及び、およそ2,000名の社員の皆さまにご参加いただきました。

また、3月21日には、2年ぶりにオフラインによるウォークイベント、「世界水の日」さくらチャリティウォークの開催が実現。伊藤忠商事株式会社様のご協力のもと、港区にあるITOCHU SDGs STUDIOをスタート・ゴール地点として、明治神宮外苑や迎賓館前、青山霊園等の都内の名所を回りながら、途上国の女性や女子が水汲みのために一日に歩く距離約6キロを歩きました。また、コース途中の公園では、団体紹介や途上国の水やジェンダーの問題について考えるクイズ、水運び体験のアクティビティを行いつつ、107名の皆さまと“彼女の身になって歩く”ことができました。

さらに、CAREの「C」を撮影し、「#歩く国際協力」を付けてSNSに投稿すると写真1枚につき100円の寄付となる取組みにも、期間中、国内外から2,630枚の写真が寄せられたほか、ガールスカウトや個人の方による自主企画イベントも全国5か所で開催され、様々な形でキャンペーンを盛り上げていただきました。

●参加者の声

・歩くだけで国際協力ができると聞いた時、わたしにもできる!!ととても嬉しく思いました。また参加したいです。もっとたくさんの人にキャンペーン活動を知ってもらえるといいなと思います。

・参加を通じて、安全な水が容易に手に入る日本にいらながらも、世界で水汲みの仕事を担う“彼女の身になって歩く”ことで国際的な社会課題への意識も醸成できればと思っています。また、参加者同士直接会うことはできなくても、全国各地から共通の想いをもって参加することで、社内の一体感醸成にもつながることを期待しています。コロナによる在宅勤務で運動不足になっていたことも、参加へのモチベーションにつながりました。

WALK
IN HER
SHOES



青山公園では、クイズを通じて、世界の水問題について考えました



ケア・フレンズ 岡山



創立30周年講演会(2022年3月19日)

コロナ禍で二度の延期を経て、ようやく「片岡愛之助講演会・特別舞踏」が実現しました。軽やかなトークショーで始まり、素顔から歌舞伎特有の顔造りまで解説付きで見せていただき、豪華な衣装で舞踏劇の「石橋」を舞われました。力強い毛振りを繰り返して披露いただき、歌舞伎を堪能させていただきました。

ケア・フレンズ 東京



例会(2022年6月21日)

元国連難民高等弁務官駐日事務所代表を務められ、現在ケア・インターナショナル ジャパン副理事長の滝澤三郎氏をお招きし、「ウクライナの現状と支援金の使われ方」についてご講演いただきました。現地の状況や支援金の重要性に関するお話は、会員にとって大変な関心事であり、みな熱心に傾聴しました。

ケア・フレンズ 長野



チャリティコンサートと食事会(2022年6月28日)

「水の週間」に合わせて、一番の問題となっているウクライナの皆さまへの支援を兼ねてチャリティコンサートを開催しました。65名の皆さまにお越しいただき、会場の募金箱とバザーの売上は13万円ほどになりました。皆さまの平和に対する思いが溢れた会となりました。

ケア・サポーターズクラブ 大分



バザー(2021年12月11日)

年末、新型コロナウイルスの感染者も落ち着いてきたので、2年ぶりにバザーを開催しました。予想を上回る100名ほどのお客様にお越しいただき、206,420円の収益を得ることができました。直接、人と人が触れ合うことの楽しさを改めて実感しました。

ケア・サポーターズクラブ 熊本



歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2022 in 九州」(2022年3月8日~22日)

歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2022 in 九州」のイベントを、九州の支援組織の皆さまとともに主催。初めてリード組織として関わり、125名のご参加とともに、熊本の企業18法人から特別協賛・後援をいただきました。歩きながら発展途上国の女性や子どもたちに想いを寄せ、意識が高まりました。

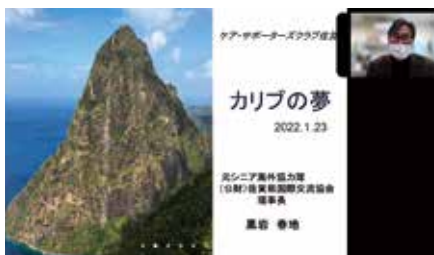
ケア・サポーターズクラブ 千葉



理事会(2022年5月7日)

コロナ蔓延の渦中のため、当年度も、会員の集会やバザーなどの活動はほとんど行うことができませんでした。5月に当会の田中理事長が市川市長に就任したことを機に、お祝いの兼ねて理事会を開催。当会のこれからの益々の発展に向けた体制づくりについて話し合いの機会を持ちました。

ケア・サポーターズクラブ 佐賀



講演会(2022年1月23日)

県庁マンの後にシニア海外協力隊に従事され、現在は佐賀県国際交流協会理事長として活躍される黒岩春地様をお迎えし、会員向け講演会をオンラインで開催。小国「セントルシア」の現状や、視聴覚障がい者施設を訪問された際のお話などを情熱的に語られました。

ケア・サポーターズクラブ 鹿児島



講演会・バザー(2021年7月15日)

志学館大学教授の原口泉様をお招きし、ご講演いただきました。コロナ禍ということで会員の皆さまにはご遠慮いただき、役員のみ9名の参加となりました。同時にバザーを開催し、バザーの収益は59,000円となりました。

ケア・サポーターズクラブ 北部九州

新組織



設立総会(2022年3月27日)

2021年10月4日付けで設立許可書を受領後、活動準備期間を経て、翌年3月に設立総会を開催。目賀田理事長より設立許可書の披露と卓話をいただいた後、当年度の事業計画・予算案・役員案が承認されました。多くの会員や関係者にご出席いただく中、当会の活動をスタートすることができました。

CAREの活動は、多くのボランティアやプロボノの皆さまによって支えられています。本年度も、コロナ禍において感染予防対策を講じた上でボランティア活動を継続したほか、日英の翻訳、各種広報媒体のデザインなど、ご自宅からリモートでご協力いただける広報活動にも、多くのご支援をいただきました。

ボランティア

本年度は、オフラインイベントも徐々に再開し、ボランティアの方々にも大きなお力添えをいただきました。5月21日に上智大学で開催された東ティモールフェスタでは、伝統織物のタイスを使ったアクセサリー作りのワークショップをお手伝いいただきました。

●イベントボランティア 櫻井健太郎様

「子どもから大人まで、タイス作りを通じ多くの人と楽しく交流できました。他にも東ティモールコーヒーの飲み比べをしたり、他団体の方とも現地の話で盛り上がり…もう最高！国際協力したい、仲間を作りたい、そんな方は是非！」

●イベントボランティア 森田結子様

「ボランティアでは、お客様に東ティモールの国やその文化について伝えるとともに、自分自身も学ぶ貴重な機会となりました。また、様々な方と関わることができ、楽しく、充実した活動を行うことができたと思います」



プロボノ

プロボノとは、「公共善のために」を意味するラテン語「Pro Bono Publico」を語源とする言葉。社会的・公共的な目的のために、職業上のスキルや専門知識を活かして取り組むボランティア活動を意味します。

●翻訳プロボノ 高橋佑典様

歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2022」報告書の英訳および東京マラソンのチャリティランナー募集のウェブページの英訳にご協力いただきました。

「留学経験を活かして役に立てないかと思っていたところ、女性・女子の活躍、ジェンダー平等を世界で推進するという素晴らしい理念を持ったCAREに出会いました。翻訳のプロボノを通じて活動の詳細やスタッフの方を知るにつれ、どんどんファンになっている自分がいます！」



追悼



加藤睦子氏

～ケア・インターナショナル ジャパン支援の礎を築く～

ケア・フレンズ岡山名誉会長

ケア・フレンズ東京副会長

ケア・インターナショナル ジャパン評議員

1992年 初めての支援組織として「ケア・フレンズ岡山」を設立

1998年 安倍洋子様とともに「ケア・フレンズ東京」を結成

その後、全国でのCARE支援組織設立に向けて貢献

自らカンボジアなど支援の現場を視察し、東日本大震災に際しても被災地に赴く

2016年 これらの貢献に対しケア・インターナショナルより感謝の盾の授与

2021年12月19日ご逝去(享年84歳)



5月12日加藤様を偲ぶ会にて

2022年度 会計報告

正味財産増減計算書 (2021年7月1日～2022年6月30日)

【単位:円】

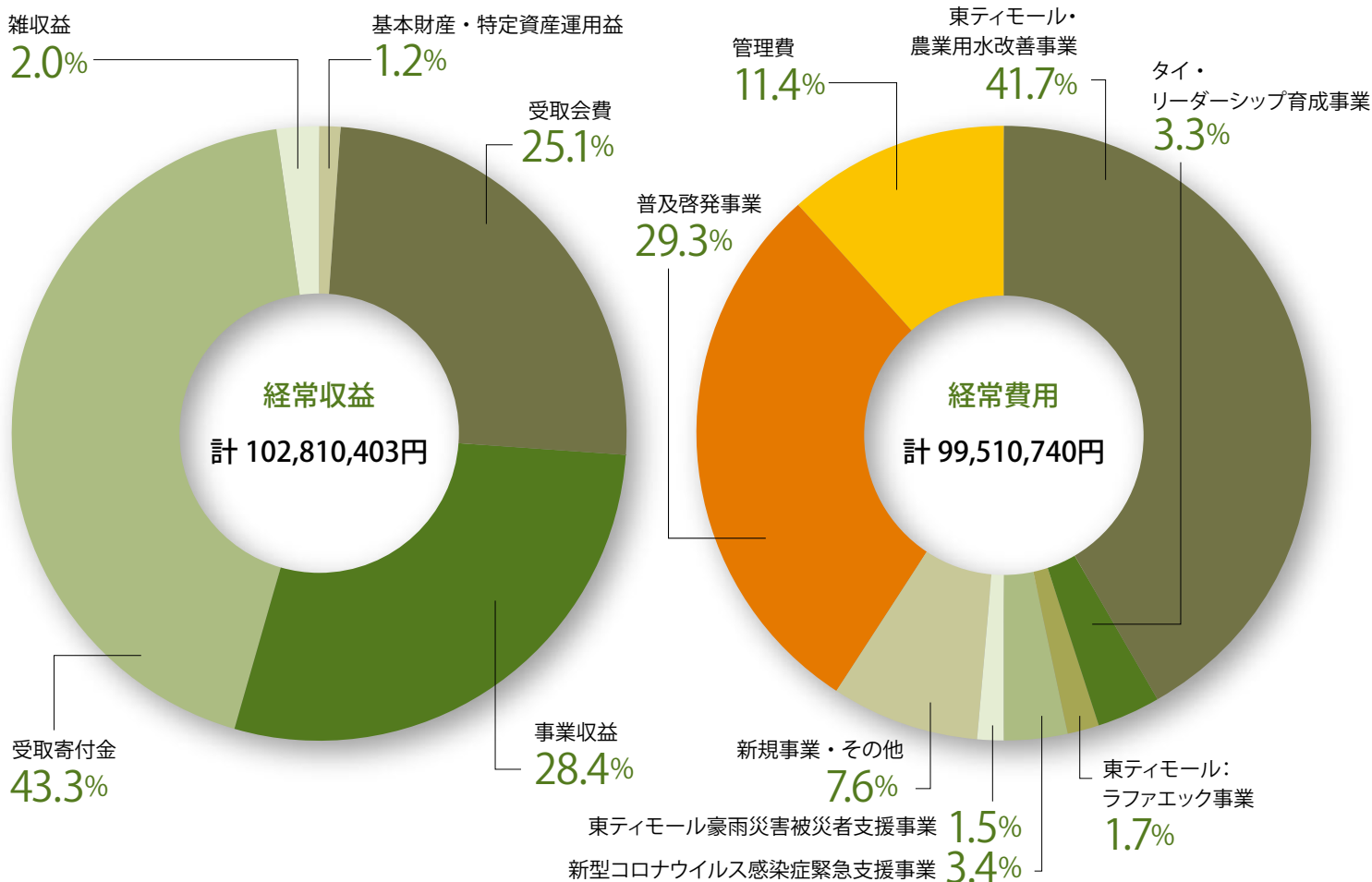
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常収益			
基本財産・特定資産運用益	1,250,000	968,750	281,250
受取会費	25,827,000	22,684,000	3,143,000
事業収益	29,173,522	15,428,572	13,744,950
受取民間助成金	0	0	0
受取寄付金	44,555,000	31,920,133	12,634,867
雑収益	2,004,881	4,866,317	△ 2,861,436
経常収益計	102,810,403	75,867,772	26,942,631
2. 経常費用			
国際協力事業費	58,903,653	33,663,287	25,240,366
マーケティング事業費	29,198,819	26,628,852	2,569,967
管理費	11,408,268	8,919,869	2,488,399
経常費用計	99,510,740	69,212,008	30,298,732
評価損益			
基本財産・特定資産評価損益等	△ 861,600	△ 610,975	△ 250,625
投資有価証券評価損益等	△ 263,250	60,750	△ 324,000
評価損益等計	△ 1,124,850	△ 550,225	△ 574,625
当期経常増減額	2,174,813	6,105,539	△ 3,930,726
3. 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,174,813	6,105,539	△ 3,930,726
一般正味財産期首残高	52,240,565	46,135,026	6,105,539
一般正味財産期末残高	54,415,378	52,240,565	2,174,813
II 指定正味財産増減の部			
受取民間助成金	0	0	0
受取寄付金	25,748,922	19,406,116	6,342,806
一般正味財産への振替額	△ 15,225,540	△ 14,120,391	△ 1,105,149
当期指定正味財産増減額	10,523,382	5,285,725	5,237,657
指定正味財産期首残高	19,597,635	14,311,910	5,285,725
指定正味財産期末残高	30,121,017	19,597,635	10,523,382
III 正味財産期末残高	84,536,395	71,838,200	12,698,195

本年度決算は、東ティモール農業用水改善事業の本格稼働、街頭での寄付勧誘活動の拡大、および歩く国際協力「Walk in Her Shoes」への参加者数と企業協賛の伸びを主因に収入が対昨年比約35%増大しました。また、活動の拡大の中にあつて、引き続き経費抑制努力を継続した結果、黒字決算となりました。

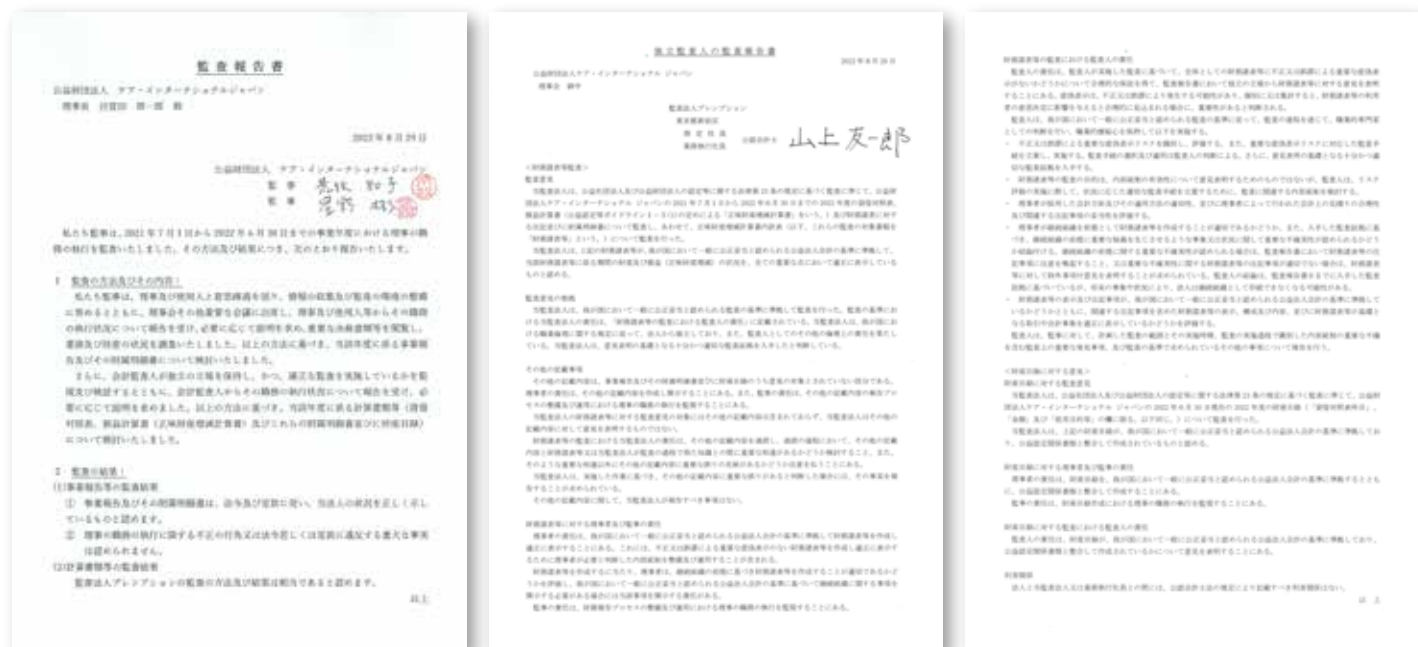
貸借対照表 (2022年6月30日現在)

【単位:円】

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,638,230	29,528,495	4,109,735
前払事業費用	24,503,535	16,204,435	8,299,100
未収金	5,361,522	1,970,179	3,391,343
貯蔵品	271,532	299,677	△ 28,145
前払費用・前払金・その他	422,363	371,573	50,790
流動資産合計	64,197,182	48,374,359	15,822,823
2. 固定資産			
基本財産	26,462,075	27,323,675	△ 861,600
特定資産	30,121,017	19,597,635	10,523,382
その他固定資産合計	5,817,173	6,462,805	△ 645,632
固定資産合計	62,400,265	53,384,115	9,016,150
資産合計	126,597,447	101,758,474	24,838,973
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受事業収益	31,891,384	18,388,102	13,503,282
未払金	7,820,705	6,596,047	1,224,658
前受会	0	1,836,000	△ 1,836,000
預り金	241,550	139,790	101,760
賞与引当金	240,000	1,000,000	△ 760,000
流動負債合計	40,193,639	27,959,939	12,233,700
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,867,413	1,960,335	△ 92,922
固定負債合計	1,867,413	1,960,335	△ 92,922
負債合計	42,061,052	29,920,274	12,140,778
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	30,121,017	19,597,635	10,523,382
2. 一般正味財産	54,415,378	52,240,565	2,174,813
正味財産合計	84,536,395	71,838,200	12,698,195
負債及び正味財産合計	126,597,447	101,758,474	24,838,973



監査報告書



謝 辞

日産自動車株式会社、ケア・フレンズ東京、カランマス・セジャトラ社、デッカーズジャパン合同会社、ケア・サポーターズクラブ北部九州、大澤礼子様、三菱電機システムサービス株式会社、ケア・フレンズ岡山、ケア・フレンズ長野、リコー社会貢献クラブ・FreeWill、チャリティーファンフェア 芝本久美子様・三田伸江様、株式会社エトウ、株式会社スマート・アイ、ケア・サポーターズクラブ大分、伊藤忠商事株式会社、ケア・サポーターズクラブ熊本、一般社団法人PAFAFUSE. ACADEMY ASSOCIATION他、たくさんの個人・法人の皆さまからのご支援に對しまして、心より感謝申し上げます。

役員等

(2022年6月30日現在)

名誉会長	柳井 俊二	国際海洋法裁判所 判事
顧問	稲川 素子 小泉 淑子 山東 昭子 日枝 久	株式会社稲川素子事務所 代表 弁護士 シティユーワ法律事務所 参議院議長、元科学技術庁長官 株式会社フジテレビジョン 取締役相談役
代表理事(理事長)	目賀田 周一郎	元メキシコ駐劄特命全権大使
代表理事(副理事長)	滝澤 三郎	東洋英和女学院大学 名誉教授
理事	岩動 達 岩田 喜美枝 上野 宏 小島 明 田中 径子 田中 由美子 垂見 裕子 檜森 隆伸	株式会社ペンタインターナショナル 代表取締役 東京都監査委員 元大阪国税局長 公益社団法人日本経済研究センター 参与 株式会社日産フィナンシャルサービス 執行役員、栗田工業株式会社 社外取締役 城西国際大学 特命連携教授、JICAシニアジェンダーアドバイザー 武蔵大学社会学部 教授 パラカ株式会社 社外取締役、元国連UNHCR協会 事務局長・常務理事
監事	荒牧 知子 星野 彬	公認会計士・税理士 荒牧公認会計士事務所 元センチュリーメディカル株式会社 代表取締役社長
評議員	安倍 洋子 河野 洋子 近藤 茂夫 今野 秀洋 篠沢 恭助 高橋 衛 田中 皓 平林 博 渡邊 美佐	ケア・フレンズ東京 会長 カランマス・セジャトラ社 取締役 三菱重工業株式会社 総務法務部顧問 一般財団法人貿易・産業協力振興財団 理事長 公益財団法人資本市場研究会 顧問、元大蔵事務次官 ドイツ証券株式会社 コンサルタント、株式会社パレスホテル 顧問 公益財団法人助成財団センター 参与 公益財団法人日印協会 理事・副会長、元駐インド及び駐フランス大使 株式会社渡辺プロダクション 名誉会長

法人会員

Asahi

ITOCHU

 えがおホールディングス

 **ETO**
since 1920

CUSTOM VIFE


AYANA
SEGARA BALI

smart-i®

 **住友商事**

SEGA Sammy

ANA
Inspiration of JAPAN

 **大成建設**
TAISEI
For a Lively World

 第一生命ホールディングス

大和証券グループ本社
Daiwa Securities Group Inc.

TORAY

NISSAN
MOTOR CORPORATION

 **NIPPON STEEL**

 **MENARD**
JAPAN, SINCE 1959

APEX

 フジテレビジョン

Marubeni

 **MITSUI & CO.**

 **三菱重工**

 **三菱商事**

 **MIMASU**

お口の恋人
LOTTE

 **WATANABE** *worlding!*

アサヒグループホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社
株式会社えがおホールディングス
株式会社エトウ
株式会社カスタムライフ
カランマス・セジャトラ社
株式会社スマート・アイ
住友商事株式会社
セガサミーホールディングス株式会社

全日本空輸株式会社
大成建設株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
株式会社大和証券グループ本社
東レ株式会社
日産自動車株式会社
日本製鉄株式会社
日本メナード化粧品株式会社
株式会社ビデオエイペックス

株式会社フジテレビジョン
丸紅株式会社
三井物産株式会社
三菱重工業株式会社
三菱商事株式会社
ミマスクリーンケア株式会社
株式会社ロッテ
株式会社渡辺プロダクション
株式会社ワールドディング

(2022年6月30日現在)

Vision

ビジョン：

CARE は、貧困のない、すべての人々が尊厳をもって安心して暮らせる、希望に満ちた、包摂的で公正な世界を目指します。

Mission

ミッション：

CARE は、人々の命を守り、貧困をなくし、公正な社会を創ることを使命とし、世界中でその実現に向けて取り組みます。

Focus

フォーカス：

CARE は、女性と女子を活動の中心にすえます。

貧困をなくすためには、女性と女子を含むすべての人々が平等な権利や機会を得る必要があるからです。

Our Work

ケア・インターナショナル ジャパンの活動：

ケア・インターナショナル ジャパンは、世界 100 か国以上で人道支援活動を行う国際 NGO ケア・インターナショナルの一員です。私たちは、多様性と包摂性を尊重し、特にジェンダー平等と女性と女子のエンパワメントにフォーカスした開発支援活動に注力します。これにより、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に寄与します。

ケア・インターナショナル ジャパンのあるべき姿：

私たちは、上記の活動を行う上で、以下の組織を目指します。

1. CARE 現地事務所とのパートナーシップのもと、より確実な事業成果を出せる組織
2. 私たちの活動が広く認知され、多くの共感と支援を得られる組織
3. 収支バランスのとれた持続性のある組織



care®

ロゴについて：

互いにまっすぐ伸びていく手が形作る輪。
グローバルな視点で地球規模の問題に力を合わせて立ち向かう、
CAREの活動の本質をイメージするものです。それは、一体であるだけでなく、多様性を認めるものでもあります。様々な環境に生きる世界中の人々が、共通の目標のもとに一つになったときに生み出される大きなチカラ。CAREのロゴにはこのような意味が込められています。

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

〒171-0031 東京都豊島区目白2-2-1 目白カルチャービル5階 TEL:03-5950-1335 FAX:03-5950-1375
Email:info@careintjp.org <http://www.careintjp.org>

※本書の一部または全部を無断で複写、転載引用することを堅く禁じます。
この年次報告書のデザイン・レイアウトは大盛印刷株式会社のご協力により、制作されています。
また、同社のご協力により、低価格でのカラー印刷が実現しました。
(2022年10月発行)